



頭取 伊藤龍郎 会長 田中 正

株主・投資家の皆さま、お客さまにおかれましては、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに「あさひ銀行 半期ディスクロージャー誌」を発刊するにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

金融機関のあり方そのものが変貌していくなか、金融機関が自らその存在価値を明らかにするには、株主・投資家の皆さまからの信認、お客さまからの信認が何より必要であります。当行といたしましては、開かれた銀行として積極的なディスクロージャーに取り組むことにより、株主・投資家の皆さま、ならびにお客さまの信認にお応えしてまいりたいと考えております。こうした取り組みの第一歩といたしまして当行は、継続的かつタイムリーな情報開示をさらに前進させるために、このたび半期ディスクロージャー誌を発刊することといたしました。

当行はいま、この4月からスタートした第4次長期経営計画を軸に、これまで取り組んできた変革をさらに加速させております。同時に、株式会社東海銀行との戦略的提携において、次なるステップ、すなわち、わが国初のマルチリージョナルバンクの創設に邁進しているところであります。これからも当行は、自ら進んで変革の成果をマーケットに問う一方、当行に対する皆さまの声を、圧倒的な存在感を持った金融機関をめざす取り組みに活かしてまいりたいと存じます。

終わりに、皆さまから引き続き力強いご支援をいただいておりますことに心より感謝申し上げ、発刊のごあいさつとさせていただきます。

平成11年12月

株式会社あさひ銀行

会 長 田中 正
頭 取 伊藤龍郎

Management

マルチリージョナルバンク創設に向けた、あさひの取り組みをお話します

当行は、平成11(1999)年10月に東海銀行との金融持株会社の設立を発表いたしました。今回の発表は、これまでの戦略的提携の成果を踏まえ、わが国初のマルチリージョナルバンクへの展開を宣言したものです。

私どもがめざすマルチリージョナルバンクとは、他の有力な地域金融機関や他業態金融機関にも広く参加を呼びかけながら、持株会社を核に地域別・業態別金融機関が結束し、中堅・中小企業、個人分野で圧倒的に強い金融グループを創り上げることにあります。

まず、私どもがマルチリージョナルバンクをめざした理由からご説明します。

当行は近年、お客さまとのリレーションシップや、地域に根ざした経験・ノウハウを原点とした業務の革新に取り組んでまいりました。これが大きな成果に結びついたのが、住宅ローン業務です。住宅ローンにおける「従来からの枠組み」をいったん取り払い、商品、業務プロセス、チャネル、そして人材を「お客さま本位のシステム」に置き換えていった結果、「住宅ローンのあさひ」と呼ばれるほどの実績をあげることができました。

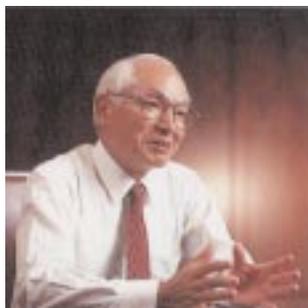
この体験は、われわれが進むべき方向をさし示すことにもなりました。住宅ローン業務に加え、たとえば「シルバー・プレシルバー層」や「富裕層」向け業務で次々に新たな仕組みをつくり、中堅・中小企業、個人分野全体、そして全行へと変革を積み重ねていくことができれば、「圧倒的な存在感を持った金融機関」が誕生するに違いない、と考えたのです。



頭取 伊藤龍郎

経営基盤をいっそう強固にし、かつ環境変化に対する「はやさ」をいっそう高めるためには、経営資源の拡充が必須です。業務の革新が進むにつれ、ある意味で、当行だけでは超えられない限界もはっきりしてきました。そうであれば、革新に手応えを感じつつある「いま」こそ、さらに大きな変革に挑むべきではないか。この決断が、東海銀行との戦略的提携のベースとなりました。そして、両行が合意に至ったのは、めざす方向性において戦略的に一致したからに他なりません。

その方向性とは、私どもが生き残るには地域におけるシェアを圧倒的に、しかもいち早く高める以外にないというものでした。どの金融機関も中堅・中小企業、個人分野を成長分野として掲げるなかで成功を収めるには、単なる顧客ベースの大きさではなく、地域ごとの関わりの深さ、つまり地域ごとにおけるシェアの高さが不可欠であるからです。そこで私どもは、地域に強い基盤を持つ金融機関と連合し、「複数のフランチャイズ」を擁する金融グループを創り上げていくことにしました。各金融機関が培った営業基盤を合わせることで、首都圏、中部圏、関西圏など広いエリアに強固な基盤(フランチャイズ)を築いていくことを意図しています。



マルチリージョナルバンクには、次の2つの特徴があります。

まず、合併ではなく持株会社を活用することに大きな意義があります。

すなわち、持株会社は、グループの経営理念に即したグループ全体のマネジメントに専念する一方、各銀行子会社は、これまで培ってきた基盤のうえに、地域の特性に即した独自の事業展開を行います。この結果、インフラの共有化や専門性の高い分野への集中化により、最大のサービスをはるかに低いコストで提供すること、あるいは、効率化によって生まれる投資余力を拡大した顧客基盤の強化にさらに投入することなど、機能の集中による効果を生み出します。さらに、マーケットに近い各銀行子会社がスピーディな意思決定を行い、優位性を発揮するという機能の分散メリットも享受できます。

第2に、私どもはメンバーを限定するのではなく、
同じ理念とゴールを持つ金融機関の参加を広く求めている点です。

お客さまのニーズに最適であり続けること、そして連合の裾野を広げていくことを通じて、市場シェアをさらに高めていくことを狙いとしています。そのためにグループへの参加形態は、部分提携も想定しています。今後も、有力な地域金融機関が参加しやすいグループをめざすと同時に、積極的な働きかけを行ってまいりたいと存じます。

この部分提携を実現する仕組みが『オープンプラットフォーム』です。

私どものグループでは、圧倒的な競争力やコスト優位を実現するために、参加金融機関がともに活用できる基盤(プラットフォーム)を構築します。プラットフォームの構築は、システムの共有化による効率化にとどまるのではなく、商品・サービスの基本設計、ラインアップなどビジネスのやり方やリスク管理などを含む、戦略的な仕組みづくりを意味します。このプラットフォームを持株会社に入らない金融機関にも開放することで、よりフレキシブルで効率性の高い金融グループを形成してまいります。

いま金融業界では、都市銀行をはじめとする大型再編が相次いでいます。このなかで特徴的だったのは、それぞれのグループが自らめざす姿や今後の戦略を明らかにし、マーケットの評価を求めた点です。これからの金融機関は、お客さまから商品・サービスを選ばれることに加え、そのビジネスモデルの魅力 企業の存在価値 が株主・投資家の皆さまから評価されなければならないことを示しています。

私どもは、マルチリージョナルバンクというわが国初のビジネスモデルをもとにグループ全体の収益性を最大限に高め、株主資本利益率(ROE)10%以上の実現をめざしていく方針です。

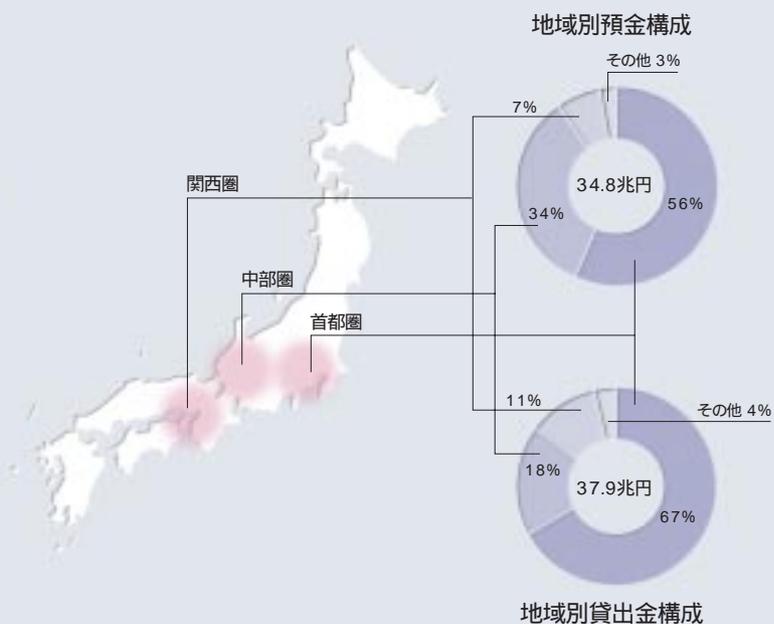
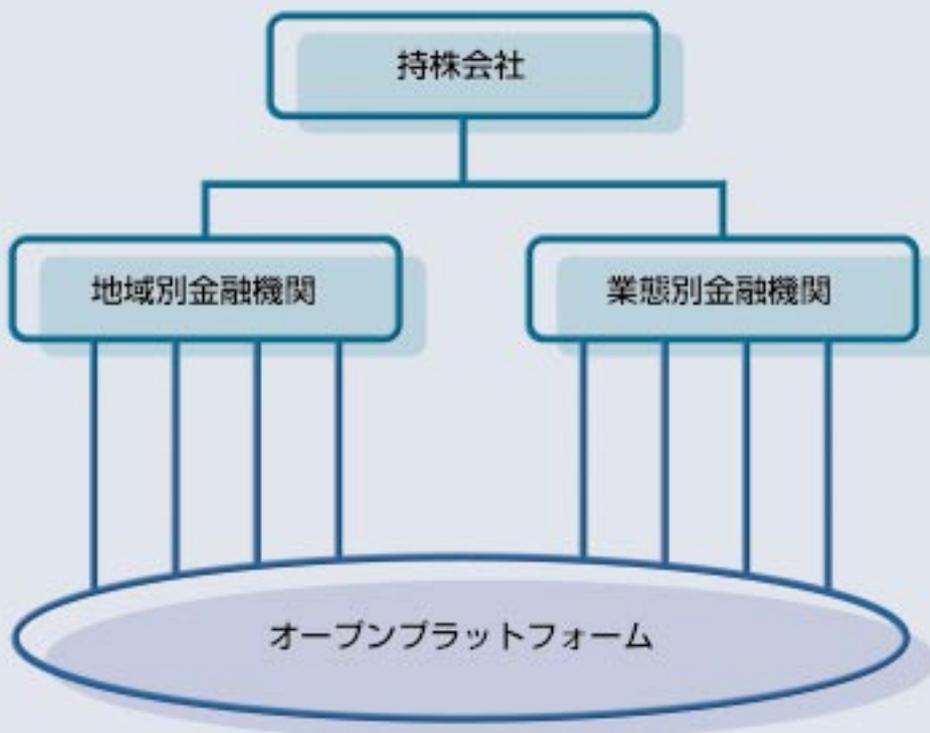
この日本を代表する新たな金融グループを実現するには、まず、私ども自身が存在感のある金融機関であり続けなければなりません。当行は、現在の変革をさらに推し進め、株主・投資家の皆さま、お客さま、そしてマーケットから評価されるように企業価値のさらなる向上をめざしてまいります。

What is a Multi-Regional

マルチリージョナルバンクとは？

- ▶ 地域別・業態別金融機関が連合し
- ▶ インフラの共有や専門分野への集中により
- ▶ それぞれの地域において
中堅・中小企業と個人のお客さまに
圧倒的な強さを発揮する金融グループです。

Bank?



マルチリージョナルバンク誕生までのステップ

1998(平成10)年9月
戦略的提携を発表

東海地方を地盤とする東海銀行と首都圏を地盤とするあさひ銀行とが、個人のお客さま、中堅・中小企業のお客さまへの最高の利便性をご提供するという共通の目標実現のために、強力なパートナーシップを結ぶことにしたものです。これは、他の有力金融機関や他業態金融機関に広く提携の門戸を開放し、地域別・業態別金融機関の連合による、新たな金融グループ(マルチリージョナルバンク)の創設をめざすものでもあります。



1999(平成11)年10月
持株会社設立を発表

平成10年9月に戦略的提携に合意して以来、約1年にわたり協議を進めつつ、効率化およびお客さまへのサービス向上に資する施策を展開してきました。この第1ステップの検討項目にほぼ目処をつけることができ、次のステップへ向かう諸条件が整ったことから、わが国初のマルチリージョナルバンクをめざして両行共通の金融持株会社の設立および傘下会社を含めた運営について合意しました。この構想の早期実現に向け、これまでの提携推進体制を発展的に改組し、「マルチリージョナルバンク推進会議」と「マルチリージョナルバンク推進委員会」を設置しました。また、実務ベースの検討を進める「部会」も所管分野を細分化し、当初19部会を設置して、具体的かつ迅速に本構想の実現を進める体制としました。

これまでの提携の成果

ATM他行手数料・振込手数料を相互に優遇(10年12月から)
両行のお客さまのATMネットワークが大きくひろがりました。

営業情報(M&A情報など)の相互活用(10年12月から)
お客さまへの情報提供能力をアップします。

店舗外ATM管理の相互委託(11年2月から)
店舗外ATMの管理業務を地域により相互委託することで、大幅な業務の効率化をはかりました。

金融基礎研究分野での共同研究開始(11年3月から)
お客さまのニーズにお応えするために、両行のノウハウを結集します。

投資信託商品の相互販売(11年4月から)
東海投資顧問の「S-FUND」があさひで、あさひ東京投信の「米
国短期債オープン」が東海で、それぞれお求めいただけます。

共同ホームページの開設(11年4月から)
提携についてみなさまに広くご理解いただくため、インターネット
上に両行共同のホームページを開設しました。

手形交換業務の相互委託(名古屋地区11年5月、東京地区11年
9月から)

手形交換業務を地域により相互委託することで、大幅な業務の効率
化をはかります。

行内メールの共載化(中部地区11年5月、東京地区11年11月から)
行内メール便の共同運行による事務コスト削減をはかります。

集配金・現金整理業務の相互委託(名古屋地区11年7月、東京地
区は12年度上期より実施予定)

両行の集中センター部門が行っている集配金や現金整理業務を相
互に委託します。

税金と取りまとめ業務の相互委託(11年11月から)

税金と取りまとめ業務の相互委託をすることで、大幅な業務の効率
化をはかります。

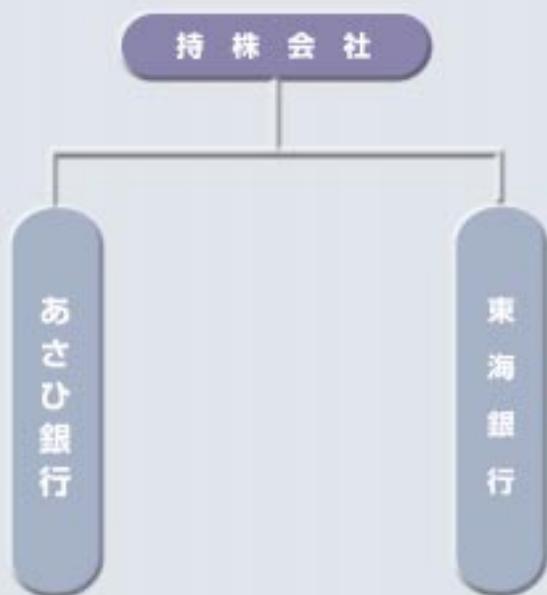
輸出ファクタリング業務での提携(11年10月から)

両行の協力により、輸出業務でのサービス内容が充実します。

新海外ネットワークの共同構築・共同運営(平成12年度上期より
実施予定)

東京、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港の5つの通信セ
ンターを結ぶネットワークを共同構築、共同運営します。

2000年秋



持株会社の概要と機能

(1)平成12年10月を目処に株式移転または株式交換により持株会社を設立し、両行はそれぞれ100%子会社となります。持株会社の概要は以下のとおりです。

名称: 東海あさひ株式会社

本店: 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

名古屋本社:名古屋市中区錦三丁目21番24号

会長: 伊藤龍郎(現あさひ銀行頭取)

社長: 小笠原日出男(現東海銀行頭取)

取締役: 6名(常勤取締役)

株式の割当比率:

両行それぞれの株式1株に対して割り当てられる持株会社の株式数は同等とすること、すなわち「1対1」とすることを目処とします。ただし、最終的な割当比率については、外部機関の評価を踏まえ、決定します。

(2)グループ再編成後の持株会社は、グループ全体の総合企画と共有化したインフラ・制度の企画・運営を行います。少数のスタッフによる効率的な運営を基本とし、子会社の経営の独自性尊重とスピーディーな意思決定を実現します。

マルチリージョナルバンクは、新しいコンセプトの金融グループです

マルチリージョナルバンクは、中堅・中小企業、個人分野に経営資源を集中する複数のフランチャイズからなる金融グループです。そして、この地域密着、中堅・中小企業、個人のお客さま中心という特徴が、

99年3月期両行単純合算の計数

単位: 億円		連結	単体
収益	業務粗利益	8,847	8,249
	経費		4,921
	業務純益(一般貸引前)		3,327
バランス	総資産	611,359	590,005
	貸出金	396,758	395,203
	預金	383,379	383,967
	自己資本	29,347	29,835
指標	業務粗利益ROA	1.45%	1.37%
	経費率		59.65%
	自己資本率	12.26%	12.41%

連結業務粗利益は、連結損益計算書の資金運用収支、役員取引等収支、特定取引等収支、その他業務収支の単純合算。
連結業務粗利益ROAは連結業務粗利益を連結純資産で単純に除したものの。

地域フランチャイズ

	首都圏	中部圏	関西圏
預金シェア	10.7%	32.6%	3.6%
貸出金シェア	10.8%	26.0%	5.5%
うち個人貸出金シェア	14.2%	29.7%	5.4%

東京都・埼玉県・愛知県・三重県・大阪府・兵庫県・
神奈川県・千葉県・岐阜県・京都府

日銀統計月報をベースに算出。分母は、都銀・地銀・第二地銀・長信銀・信託の合計。

安定的な収益構造という特質に結びつきます。ここでは、1999年3月期のあさひ・東海の合算計数を中心に、計数面から見た新金融グループをご紹介します。

まず収益面では、国内の資金利益、役員利益を合算した収益が80%以上と高い一方で、ディーリング、債券損益、そして国際業務など収益変動の大きい収益源への依存度が非常に低くなっています。つまり、安定的に収益が伸ばせるローリスク型の経営体質となり、グローバル型の金融機関とは異なる構造にあります。

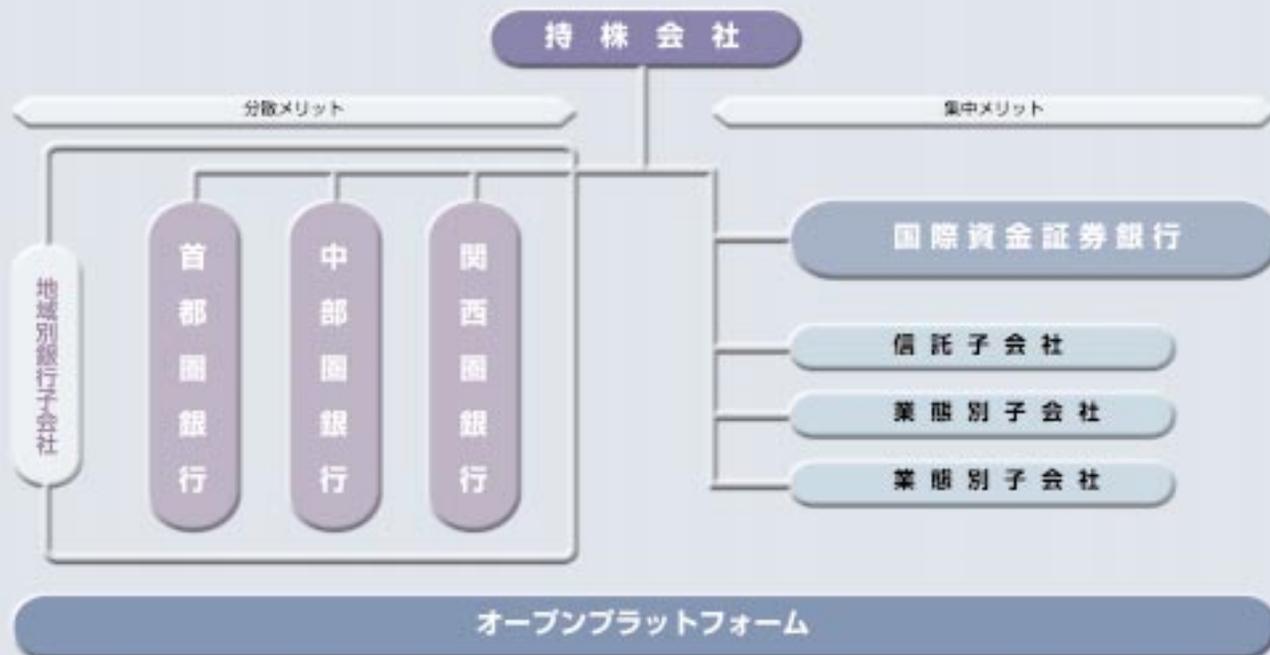
運用面では、貸出ポートフォリオの約8割が中堅・中小企業、個人に集中し、内容においても住宅ローンをはじめ収益性と保全カバー率とともに高く、小口分散したローンが中心です。

調達面でも、預金に占める個人預金の比率が約6割、流動・固定で分けた場合でも固定性預金が6割以上に達しています。

このようにバランスのとれた運調構造にある点が、新金融グループの計数面での特質です。

預金・貸出の地域別の割合を見ますと、預金は首都圏56%、中部圏34%、貸出は首都圏67%、中部圏18%となります。市場シェアでは、首都圏が預金・貸出金ともに10%強、中部圏では預金が32%、貸出金が26%のシェアを持ちます。このように、両行が一体となることで、それぞれのフランチャイズがより強固になります。

2001年秋



統合によって次の効果を生み出します

両行は、同一歩調でこれまで以上に中堅・中小企業、個人分野に経営資源を集中します。両行は、大企業取引・海外資産・投資株式の大幅な圧縮などにより捻出した資金を中堅・中小企業、個人分野へ再配分し、グループ全体の資産効率、収益力を大幅に改善していきますが、さらに統合効果として約600億円を実現します。

効率化効果

効率化効果合計230億円(経営健全化計画ベース)に、今回の統合による効率化効果320億円を加えて、550億円の経営効率化の実現をめざします。

国内拠点の統廃合: 重複店舗約70拠点の統合により約1,400名の人員を削減し、年間150億円の経費削減を実現します。

事務システムの統合: システム償却費、運用経費を年間100億円削減します。

海外拠点の統廃合: 重複店舗約10拠点の統合により、約300名の人員を削減し、年間30億円の経費削減を実現します。

本部人員の削減: 両行本部機能の統合により、現状人員約4,000名の1割にあたる約400名の人員を削減し、年間40億円の経費削減を実現します。

こうした効率化実現によるグループ全体での合理化効果は、人員削減で約4,000名、経費削減で約550億円となります。

シナジー効果

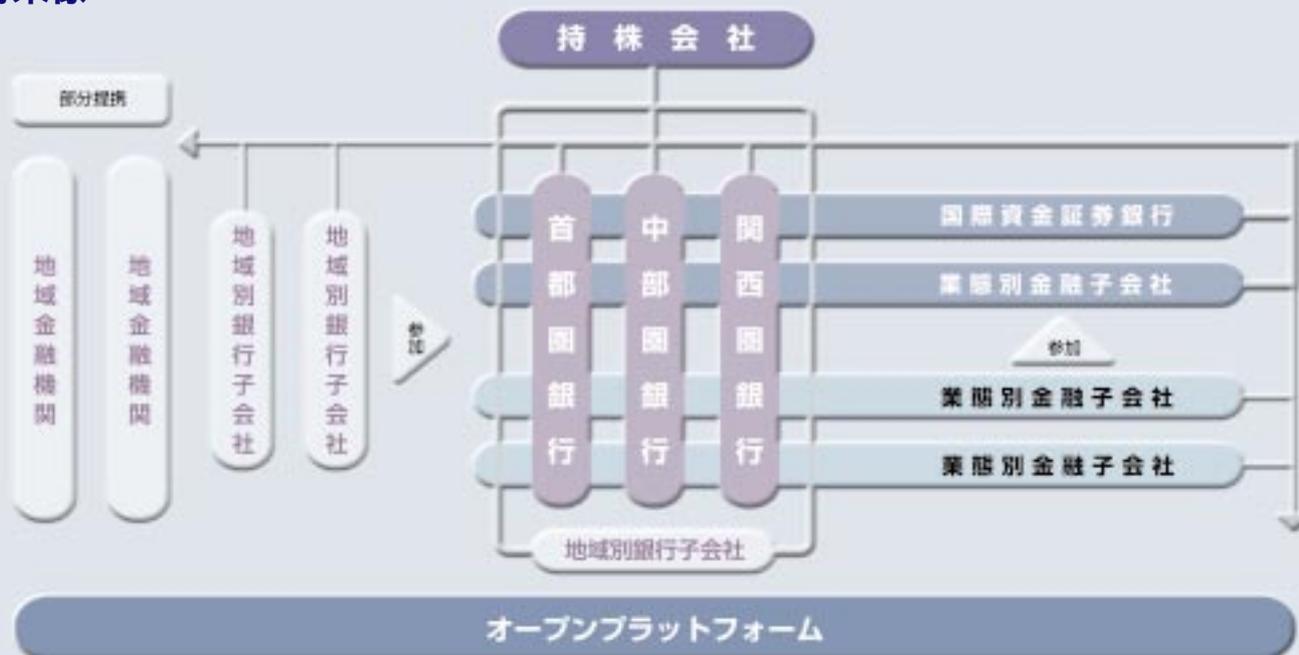
あさひ銀行の住宅ローン増強に関するノウハウや、東海銀行のデリバティブ関連ノウハウや債権流動化などのトレーディング技術を両行で共有化することにより、シナジー効果を持株会社グループ全体で実現します。今後は、共有化の対象を国際業務やマーケティング技術、地域プロジェクト情報、融資関連情報などにも拡大し、シナジー効果の拡大をはかります。

経営目標

(単位: 億円、%)

	11年3月期実績	15年3月期目標	増減
業務純益(一般貸引前)	3,327	4,500	1,173
業務純益ROE	11.2%	14.5%	3.3%
業務純益ROA	0.5%	0.8%	0.3%
経費率	59.6%	50.3%	9.3%
連結自己資本比率	12.2%	11.8%	0.4%
中堅中小企業等貸出比率	79.9%	86.0%	6.1%

将来像



そして、基本戦略は次のとおりです

国内営業戦略

中堅・中小企業、個人分野に経営資源を集中し、グループの総合力を活用し、同分野での圧倒的な取引基盤を活かした新しいビジネスシステムを創造していきます。中堅・中小企業に対しては、コンサルティング機能や各種高度金融技術を駆使した、より先進的で専門性の高い金融サービスの提供に努めます。

また個人分野については、住宅ローンを軸とするライフステージに沿った金融ニーズへの対応、データベースマーケティングの推進、外貨預金、投資信託など資金運用ニーズへの対応強化やプライベートバンキング推進強化をはかっていきます。

一方で大企業取引は、低採算取引については圧縮に努め、全体として資産効率の改善に努めます。

資金証券戦略

私募債などの起債、株式公開支援など資本市場での資金調達支援機能を強化するなか、資産流動化やデリバティブなどの手法も中堅・中小企業や個人の取引分野に活用し、多様な資金調達・運用手段を提供していきます。加えて、投資信託・証券分野についてもグループの総合力を活用し、両行の有する取引基盤に最適な展開をはかっていきます。

国際業務戦略

両行の重複する海外拠点をすべて一本化して効率化をはかるとともに、非日系取引は大幅に圧縮する一方で、日系企業取引を中心に据え、中堅・中小企業の海外進出支援や現地での金融支援を強化していきます。

事務・システム戦略

両行の事務・システムは将来的に一本化し、共通インフラの構築により大幅なコスト削減をはかる一方、それによって生まれる投資余力を新たなチャネル構築やデータベースマーケティングの機能強化などのシステム関連投資に振り向け、お客さまの利便性の向上や商品・サービス提供力の強化をはかってまいります。また、統合システムはマルチリージョナルバンクにふさわしいオーブンプラットフォームとし、組織形態は他の金融機関が参加しやすい共同出資形式の会社を指向します。

「経営の健全化のための計画」の進捗状況

収益動向(連結ベース)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成11年9月期	平成12年3月期(見込)
(規模) 末残				(単位:億円)
総資産	291,766	292,961	289,040	285,711
貸出金	209,993	208,066	205,784	208,409
有価証券	38,384	39,140	38,562	38,869
特定取引資産	1,536	2,830	3,561	3,562
繰延税金資産	2,092	3,361	3,399	3,335
総負債	282,145	279,159	275,119	271,768
預金・譲渡性預金	221,713	212,108	217,609	216,232
債券				
特定取引負債	362	343	303	303
繰延税金負債		946	928	928
資本勘定計	9,620	13,703	13,819	13,841
資本金	3,328	6,052	6,052	6,052
資本準備金	2,369	5,094	5,094	5,094
連結剰余金	3,922	1,241	1,383	1,404
(収益)				(単位:億円)
経常収益	10,231	9,504	4,189	8,500
資金運用収益	7,361	6,557	2,974	5,857
役務取引等収益	598	752	402	796
特定取引収益	14	36	11	19
その他業務収益	304	485	151	325
その他経常収益	1,952	1,673	649	1,503
経常費用	12,117	13,625	3,858	7,950
資金調達費用	3,822	2,960	1,051	2,047
役務取引等費用	220	189	96	215
特定取引費用	2	0	0	0
その他業務費用	116	299	176	341
営業経費	2,750	2,817	1,376	2,827
その他経常費用	5,205	7,358	1,157	2,516
貸出金償却	433	1,570	285	680
貸倒引当金繰入額	2,912	2,254	299	305
一般貸倒引当金繰入額	115	739	14	0
個別貸倒引当金繰入額	3,052	1,472	280	300
経常利益	1,886	4,120	331	550
特別利益	133	369	1	1
特別損失	36	32	40	40
税金等調整前当期純利益	1,789	3,782	292	511
法人税、住民税及び事業税	41	35	175	200
法人税等調整額	771	1,247	51	13
少数株主利益	0	30	1	2
当期純利益	1,059	2,540	170	300

部門別純収益動向(連結ベース)

	平成11年3月期	平成11年9月期
		(単位:億円)
商業銀行部門(国内)	1,370	787
銀行本体業務純益	1,423	793
関連会社純益	53	6
商業銀行部門(海外)	35	2
銀行本体業務純益	33	1
関連会社純益	2	3
市場部門(内外ディーリング拠点)	49	11
銀行本体業務純益	39	5
関連会社純益	10	16
ALM部門(円貨)	620	230
銀行本体業務純益	620	230
経営管理部門	6,124	673
銀行本体業務純益	478	232
一般貸倒引当金繰入	732	25
不良債権処理額(含む、海外民間向等債権売却損)	5,788	607
株式3勘定戻	1,046	275
その他臨時損益	172	134
合計(経常利益)	4,120	331

(注)ユーロ円インパクトローンは商業銀行部門(国内)に計上しております。各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記入しております。

貸出金の推移(単体ベース)

		平成10年9月末 実績 (A)	平成11年3月末 実績 (B)	平成11年9月末 実績 (C)	平成12年3月末 計画 (D)
(残高)					(単位:億円)
国内貸出	インパクトローン含む	203,962	200,229	199,325	204,979
	インパクトローン除く	181,809	182,342	186,948	184,237
中小企業向け(注1)	インパクトローン含む	78,505	75,367	75,438	77,199
	インパクトローン除く	71,886	70,072	71,868	70,580
	うち保証協会	11,159	14,906	15,544	13,843
個人向け		64,629	66,980	68,496	71,771
	うち住宅ローン	51,158	54,260	56,303	58,951
その他		60,828	57,882	55,391	56,009
海外貸出(注2)		10,492	8,206	6,665	7,758
合計		214,454	208,435	205,990	212,737

(同、実勢ベース【下表の増減要因を除く】)

		平成10年9月末 実績 (A)+(E)	平成11年3月末 実績 (B)+(F)	平成11年9月末 実績 (C)+(F)+(G)	平成12年3月末 計画 (注3) (D)
国内貸出	インパクトローン含む	205,027	209,020	208,795	212,537
	インパクトローン除く	182,874	190,449	195,582	191,795
中小企業向け(注1)	インパクトローン含む	79,341	81,667	82,962	82,525
	インパクトローン除く	72,722	76,005	78,909	75,906

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指しております。
(注2)当該期の期末レートで換算しております。
(注3)11年3月に承認された「経営の健全化のための計画」より引用しております。

不良債権処理等に係る残高増減(単体ベース)

	平成10年上期中 実績 (E)		平成10年度中 実績(単体) (F)		平成11年上期中 実績 (G)		平成11年度中 計画 (H)	
								(単位:億円、右欄の計数は中小企業向け)
貸出金償却	190	151	355	275	108	96	700	560
CCPC向け債権売却額	0	0	0	0	0	0	0	0
債権流動化(注4)	280	0	321	0	739	0	0	0
会計上の変更(注5)	0	0	3,548	2,671	319	254	0	0
協定銀行等への資産売却額(注6)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他不良債権処理関連	1,155	685	5,209	3,354	991	874	600	600
計	1,065	836	8,791	6,300	679	1,224	1,300	1,160

(注4)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。
(注5)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。
(注6)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

資産健全化の状況

開示債権

リスク管理債権(単体)

	平成 11 年 3 月期	増減	平成 11 年 9 月中間 (単位:百万円、%)
破綻先債権	96,771	13,971	82,799
延滞債権	662,304	136,589	525,714
3 カ月以上延滞債権	50,587	59,046	109,634
貸出条件緩和債権	110,432	7,660	102,772
リスク管理債権合計	920,096	99,175	820,921
貸出金残高(未残)	20,843,509	244,507	20,599,002
貸出金残高に占める比率	4.41%	0.43%	3.98%
貸倒引当金合計	413,195	29,403	383,792
貸倒引当金合計による引当率	44.9%	1.8%	46.7%

リスク管理債権(連結)

	平成 11 年 3 月期	増減	平成 11 年 9 月中間 (単位:百万円、%)
破綻先債権	97,095	14,236	82,858
延滞債権	665,341	137,207	528,133
3 カ月以上延滞債権	50,805	59,021	109,826
貸出条件緩和債権	111,490	7,947	103,542
リスク管理債権合計	924,731	100,370	824,361
貸出金残高(未残)	20,806,683	228,262	20,578,420
貸出金残高に占める比率	4.44%	0.44%	4.00%
貸倒引当金合計	428,030	2,197	425,833
貸倒引当金合計による引当率	46.3%	5.3%	51.6%

金融再生法基準(単体)

	平成 11 年 3 月期	増減	平成 11 年 9 月中間	健全力比率 (単位:百万円、%)
破産更生債権(A)	169,870	18,698	151,171	100.0%
危険債権(B)	553,353	88,586	464,766	85.1%
要管理債権(C)	206,739	5,667	212,406	66.6%
金融再生法基準合計	929,962	101,618	828,344	83.1%
対象債権(D)	22,398,951	373,161	22,025,789	
対象債権に占める比率(A+B+C/D)	4.15%	0.39%	3.76%	
貸倒引当金合計	413,195	29,403	383,792	
貸倒引当金合計による引当率	44.4%	1.9%	46.3%	

金融再生法基準(連結・参考計数)

	平成 11 年 3 月期	増減	平成 11 年 9 月中間 (単位:百万円、%)
破産更生債権(A)	173,434	17,974	155,460
危険債権(B)	593,844	89,821	504,023
要管理債権(C)	208,014	5,355	213,369
金融再生法基準合計	975,292	102,439	872,853
対象債権(D)	23,039,828	792,720	22,247,108
対象債権に占める比率(A+B+C/D)	4.23%	0.30%	3.92%
貸倒引当金合計	428,030	2,197	425,833
貸倒引当金合計による引当率	43.9%	4.8%	48.7%

西暦2000年問題への対応について

1. 西暦2000年問題について

西暦2000年問題とは、コンピュータシステムが年号を西暦の下2桁で処理しているために、1900年と2000年の区別がつかなくなり、システム自体が停止したり、誤処理したりすることをいいます。

例えば、「(19)99年」と「(20)00年」では日付の大小比較ができないため、利息計算等が誤って処理されたり、お客さまの取引情報が消去されたりするなど、さまざまなトラブルを引き起こす可能性があります。

また、2000年は400年に一度の特殊な閏年であり、2月29日を3月1日と誤って認識する可能性もあります。

金融機関においては、金利や預金・貸出金の期日管理など日付の情報処理が業務の中核を占めるため、問題が生じると営業ができなくなるばかりでなく、現在のコンピュータは企業や家庭と接続されているため、お客さまの経済活動全般に影響を与えることが懸念されることから、本問題への取り組みは特に重要な経営課題となっております。

2. 当行の取組み方針

西暦2000年問題については、一金融機関の対応の誤りが単独の影響にとどまらず連鎖的な混乱につながる懸念があるという点を十分認識し、単なるシステム的な問題として捉えるのではなく、経営の最重要課題として位置づけ、海外拠点や関連会社も含めて、全行的な対応の推進と進捗状況を管理する体制を取っています。

3. 取組み体制

当行では、この西暦2000年問題について全行的な視点からの対応を図るため、副頭取を責任者とし、主要役員および部長が参画する「2000年問題対策委員会」を軸に、各部署が連携して対応を推進するとともに監査部門等によるチェックを実施しております。当委員会は、月1回以上開催し、重要課題の取り組み状況について報告および対応策の協議を行っております。

また、これらの取り組み状況・進捗状況等については、経営会議に報告し、会長・頭取をはじめとする経営陣が協議しているとともに、適宜、取締役会へ報告することとしております。

4. 対応の進捗状況

1997年1月にプロジェクトチームを組成して調査を開始、同年7月に全行的な推進体制を構築し、ハードウェア・ソフトウェアや通信機器などのシステム機器のみならず、金庫、エレベーター、空調システム、セキュリティシステムなどのマイクロチップ搭載機器を対象に修正、確認作業を進めてきました。これには、自社で開発したシステムだけでなく、外部業者より提供を受けたシステムも含まれています。この結果、1999年6月をもって海外拠点、関連会社を含め当行の計画していたシステム対応を完了致しました。

また、当行では国内外の主要な決済システム(全銀システム、日銀ネット、スイフト等)との外部接続テストを実施してきましたが、6月までに問題のないことを確認致しております。なお、2000年1月2日に予定されている最終接続確認テストにも参加する予定です。

この他、システム面の対応をより確実なものにするため、1999年10月から2000年1月の間は、原則システム等の変更を行わない「システムの凍結」を実施しております。

5. お客さまへ

パソコンサービスなど、回線を通して当行のコンピュータと接続しているEB(エレクトロニック・バンキング)システムや、口座振替・総合/給与振込サービスなどデータを交換しているサービスにつきましても、既に対応が完了しています。また、お客さまとのデータ授受に関する接続確認テストにつきましては、毎日テストができる体制を構築し、個別のご連絡やダイレクトメール等によるご案内を通して推進して参りました。

今後につきましても、西暦2000年対応をより万全なものとしていくため、できるだけ多くのお客さまと接続確認テストを実施していただけるよう、引き続き、環

境・体制を整えております。

その他、2000年問題への対応は、お客さま側におかれましても必要不可欠なものと考えられます。これまで当行とお取引のあるお客さまに対して、アンケート方式により対応状況について確認させて頂きましたが、アンケートにご協力頂き誠にありがとうございました。なお、今後ともご照会の際にはご協力をお願いいたします。

6. 危機管理計画(コンティンジェンシー・プラン)について

危機管理計画とは万が一の事態が発生した場合の対応計画のことです。前述の通り、西暦2000年問題については、内部テストや外部との接続テストを実施するなど障害の発生を回避すべく計画的に取り組んでおりますが、外部に起因する問題からの影響などを含め、リスクはゼロとはいえません。こうした認識のもと、当行では、西暦2000年問題の特徴である障害の同時多発性や影響の連鎖性等を考慮し、万が一の事態に備えた危機管理計画の作成に取り組み、1999年6月に取締役会での承認を経て策定を完了しております。

例えば、12月末日時点でのお客さまのデータをバックアップするとともに紙ベースで営業店へ配付することにより確実に預金の支払いや情報照会ができるようにする、お客さまがお使いになる帳票類の印刷が停止した場合に備えて通常より2カ月分在庫を積み増す、年末等に資金決済に影響があった場合に備えて資金繰りを強化するなど、万が一の場合でも銀行業務を継続できる計画を策定しております。

また、特に注意を要する年末年始において2000年対応の要となる「2000年問題対策本部」を設置することや、海外を含め全行的に1月1日午前0時からシステム、設備・事務機器等の稼働確認作業を実施することなど、全行的な特別体制を組むことも計画の一環です。ちなみに「2000年問題対策本部」には、障害復旧を所管する障害対策部や営業店を統括する営業店支援部など組織横断的な8つの対策部を設け、迅速な対応体制を構築しております。

こうした危機管理計画については、訓練等によって実効性の向上を図っております。7月にキャッシュロビーセンターや手形交換センター等、8月にEB専用機、9月にディーリングルーム等市場関連システム、10月に一部の社会インフラにそれぞれ障害が発生した場合の訓練を実施しております。また、10月より誤作動対策として誤作動確認手順の訓練を実施するとともに、11月には年末年始の点検確認のリハーサル、さらに12月に長期オンライン障害を想定した訓練を行っております。

7. 対応費用

本件に必要な対応費用(2000年対応にかかるハードウェアおよびソフトウェア投資、2000年迄の保守管理費等の費用、当行内の開発負荷を費用換算したものの総額)については、現状、グループ全体で約72億円を見込んでおります。なお、この費用は西暦2000年問題への対応として明確に認識できる部分のみのコストであり、老朽化や機能追加が主目的で更改した案件の費用(約22億円)は含まれておりません。また、いわゆる第3次オンラインシステムの構築においても西暦4桁化への対応を実施しておりますが、その時の費用は含まれておりません。

8. 今後の予定

今後についても、引き続き万が一の場合の代替策および年末年始の点検確認手順などの一層の徹底を図り、西暦2000年問題への対応態勢がより確実なものとなるよう努力してまいります。

なお、当行の西暦2000年問題への対応につきましては、ホームページ・ディスクロージャー誌をはじめ、様々な伝達手段を活用し、引き続き積極的な開示を実施してまいりますので、ご参照いただければ幸いです。

あさひ銀行では、西暦2000年問題に対して最善の努力を行っておりますが、本書面において、西暦2000年問題に関する何らの保証、義務の発生、権利の放棄を表明するものではないことを申し添えます。

連結業績ハイライト

当中間連結会計期間における当企業集団の経営成績は、経常収益が4,189億円、経常費用が3,858億円となった結果、経常利益は331億円、中間純利益は170億円となりました。

業容面では、預金は5,259億円増加して20兆3,198億円、譲渡性預金は242億円増加して1兆4,411億円となりました。また、貸出金は2,282億円減少して20兆5,784億円となりました。

純資産額は前連結会計年度末に比べ116億円増加して1兆3,819億円となり、1株当たりの純資産総額は4円65銭増加して345円67銭となりました。

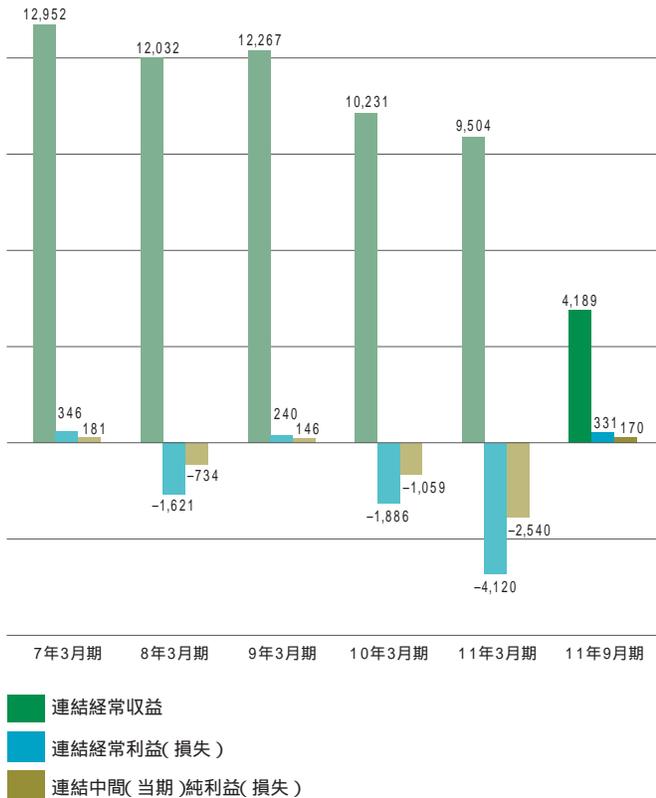
なお、国際統一基準による連結自己資本比率は、当半期中0.02%上昇して11.92%となっております。

事業の種類別の状況では、連結会社は銀行業以外に一部で信託業・金融関連業務等の事業を営んでおりますが、経常収益などに占める事業の種類別の割合は、親会社を主体とした銀行業がその大半を占めております。

親会社の当中間連結会計期間における経常収益は、金利低下にともなう資金運用収益の減少などにより、前年同期比686億円減少して、3,935億円になりました。また、本業による利益を表す業務純益は、前年同期比130億円増加して822億円になりました。これは、良質資産である住宅ローンが順調な増加を続けているほか、市場金利の低下による利鞘の改善に伴い、国内における資金運用収支が大幅に増加したことなどによるものです。また、株式関係損益を計上する一方、約600億円の不良債権処理を行ったうえで、経常利益は前年同期比220億円増加して357億円に、動産不動産処分損益、および法人税等調整額などを加減した後の中間純利益は前年同期比65億円増益の183億円となりました。

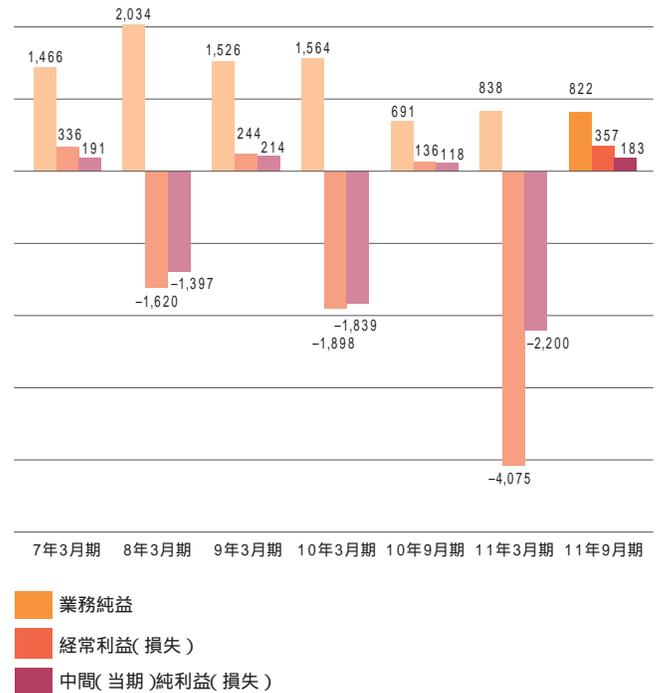
連結業績の推移

(単位：億円)



単体業績の推移

(単位：億円)



預金の推移(連結)

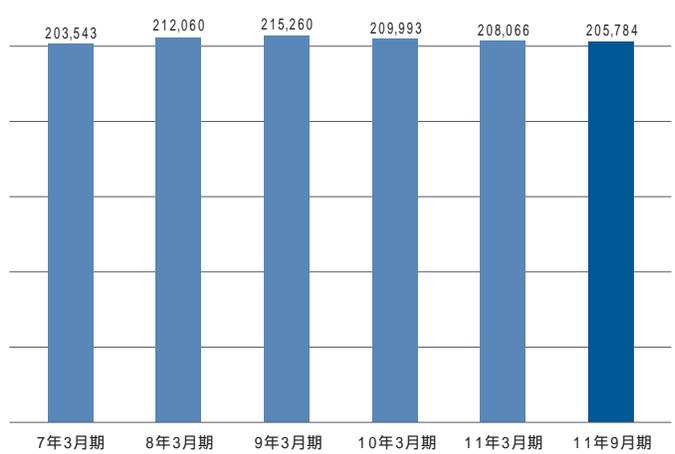
(単位: 億円)



■ 預金(譲渡性預金を含む)
■ 預金(譲渡性預金を含まない)

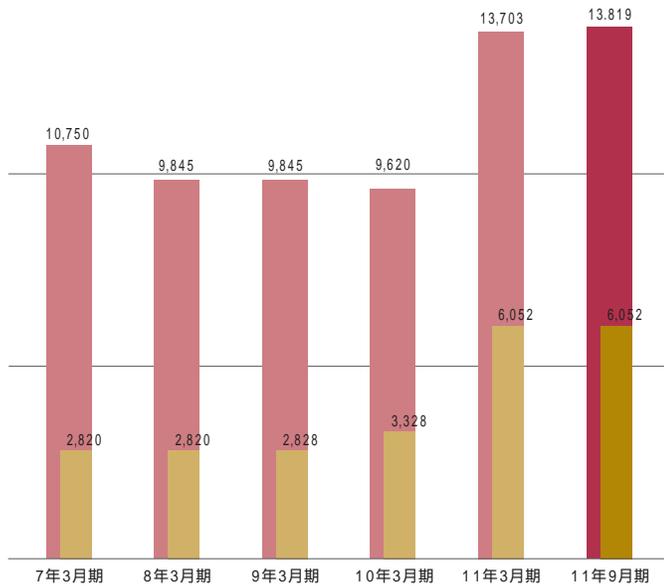
貸出金の推移(連結)

(単位: 億円)



純資産額の推移(連結)

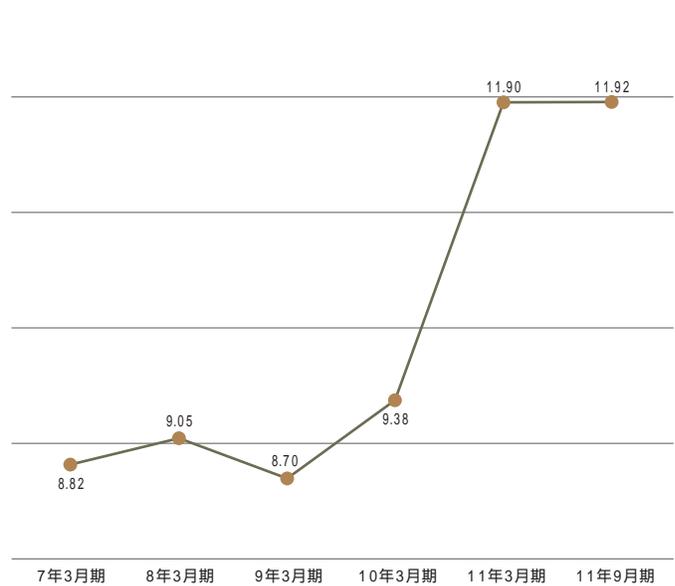
(単位: 億円)



■ 純資産額
■ 資本金

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位: %)



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		11年9月期末 (平成11年9月30日現在)	11年3月期末(要約) (平成11年3月31日現在)
資産の部	現金預け金	747,663	833,085
	コールローン	167,427	105,956
	特定取引資産	356,162	283,088
	金銭の信託	83,000	83,316
	有価証券	3,856,212	3,914,008
	貸出金	20,578,420	20,806,683
	外国為替	70,034	109,932
	その他資産	408,057	408,131
	動産不動産	478,271	480,888
	繰延税金資産	339,938	336,198
	支払承諾見返	1,818,864	1,934,903
資産の部合計		28,904,053	29,296,192
負債の部	預金	20,319,811	19,793,906
	譲渡性預金	1,441,157	1,416,944
	コールマネー及び売渡手形	1,301,034	2,353,095
	コマーシャル・ペーパー	240,000	70,000
	特定取引負債	30,349	34,332
	借入金	794,101	800,944
	外国為替	5,235	6,068
	社債	370,695	372,055
	転換社債	3,127	3,127
	その他負債	555,153	504,356
	貸倒引当金	425,833	428,030
	退職給与引当金	26,854	25,698
	債権売却損失引当金	73,565	77,780
	特定債務者支援引当金	13,271	
	特別法上の引当金	0	2
	再評価に係る繰延税金負債	92,859	94,654
支払承諾	1,818,864	1,934,903	
負債の部合計		27,511,914	27,915,901
少数株主持分		10,176	9,965
資本の部	資本金	605,287	605,287
	資本準備金	509,416	509,416
	再評価差額金	128,973	131,466
	連結剰余金	138,311	124,183
	計	1,381,989	1,370,354
	自己株式	10	12
子会社の所有する親会社株式	16	16	
資本の部合計		1,381,962	1,370,325
負債、少数株主持分及び資本の部合計		28,904,053	29,296,192

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	11月9月期 (平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)	11年3月期(要約) (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)
経常収益	418,996	950,487
資金運用収益	297,492	655,705
役員取引等収益	40,278	75,249
特定取引収益	1,130	3,689
その他業務収益	15,132	48,524
その他経常収益	64,963	167,318
経常費用	385,803	1,362,528
資金調達費用	105,113	296,010
役員取引等費用	9,624	18,903
特定取引費用		12
その他業務費用	17,610	29,978
営業経費	137,681	281,793
その他経常費用	115,773	735,831
経常利益(は経常損失)	33,193	412,040
特別利益	123	36,954
特別損失	4,043	3,213
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	29,273	378,299
法人税、住民税及び事業税	17,547	3,542
法人税等調整額	5,180	124,750
少数株主損失	140	3,026
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	17,046	254,065

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	11年9月期 (平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)	11年3月期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	124,183	392,262
その他の剰余金期首残高		327,576
利益準備金期首残高		64,686
連結剰余金増加高	4,144	1,754
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	2,493	
連結子会社の増減に伴う剰余金増加高	1,651	
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高		1,754
連結剰余金減少高	7,062	15,767
配当金	7,062	14,426
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高		1,341
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	17,046	254,065
連結剰余金中間期末(期末)残高	138,311	124,183

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	11年9月期 (平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	29,273
減価償却費	10,871
連結調整勘定償却額	37
貸倒引当金の増加額	2,197
持分法による投資損益()	146
債権売却損失引当金の増加額	4,215
特定債務者支援引当金の増加額	13,271
退職給与引当金の増加額	1,155
資金運用収益	297,492
資金調達費用	105,113
有価証券関係損益()	26,501
金銭の信託の運用損益()	250
為替差損益()	10,407
動産不動産売却損益()	3,952
特定取引資産の純増()減	71,943
特定取引負債の純増減()	3,983
貸出金の純増()減	227,807
預金の純増減()	550,118
コールローン等の純増()減	61,471
コールマネー等の純増減()	882,061
債券貸付取引担保金の純増()減	24,974
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	25,232
外国為替(資産)の純増()減	39,898
外国為替(負債)の純増減()	833
資金運用による収入	305,844
資金調達による支出	125,537
その他	47,655
小計	180,638
法人税等の支払額	1,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,289,963
有価証券の売却による収入	2,202,063
有価証券の償還による収入	175,624
金銭の信託の減少による収入	316
動産不動産の売却による収入	4,812
動産不動産の取得による支出	13,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	7,062
少数株主への配当金支払額	180
自己株式の取得による支出	133
自己株式の売却による収入	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	143
現金及び現金同等物の増加額	110,654
現金及び現金同等物の期首残高	602,563
現金及び現金同等物の中間期末残高	491,908

(注)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 26社
- 主要な会社名 あさひ信託銀行株式会社、あさひ銀保証株式会社
- なお、あさひ証券株式会社は当中間連結会計期間において清算しましたが、同社の損益はすべて中間連結財務諸表に含めております。
- また、あさひ投資顧問株式会社は当中間連結会計期間においてあさひ東京投信株式会社と合併いたしました。
- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名 山文証券株式会社、増栄地所株式会社
- 非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 6社
- 主要な会社名 昭和リース株式会社、あさひリース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 主要な会社名 山文証券株式会社、増栄地所株式会社
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 主要な会社名 Siam City-Showa Leasing Co., Ltd., Asahigin Leasing (U.S.A.) Inc.
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 6月末日 10社
9月末日 16社
- (2) 上記の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的、以下「特定取引目的」の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、主として移動平均法による原価法により行っております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価格法(洗替え方式)により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。
- (3) 不動産の減価償却の方法
- 不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。
- なお、定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間未現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- 建物 主として定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 不動産 主として定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- その他 主として税法の定める方法による。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
- 親会社及び国内信託銀行連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。
- また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。
- 上記以外の債権については、合理的な方法により算出した貸倒実績率等に基づく予想損失額を計上しております。
- また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は410,343百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。
- (5) 退職給与引当金の計上基準
- 親会社及び国内連結子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間会計期間末要支給額に相当する額を引き当てております。
- なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、連結子会社の一部も年金制度を採用しております。

- (6) 債権売却損失引当金の計上基準
- 親会社は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 特定債務者支援引当金の計上基準
- 親会社は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
- 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- 金融先物取引責任準備金 0百万円
- 親会社は、金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
- 親会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)外貨建転換債、その他親会社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないため外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないため外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。
- (10) リース取引の処理方法
- 親会社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が債主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理
- 親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式3,791百万円及び出資金208百万円が含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は8,285百万円、延滞債権額は528,133百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は109,826百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は103,542百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は824,361百万円であります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地の再評価を行っております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 不動産の減価償却累計額は225,310百万円であります。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金667,000百万円が含まれております。
- 社債は全額、劣後特約社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式等売却益52,031百万円を含んであります。
- その他経常費用には、

貸倒引当金繰入額	29,976百万円
貸出金償却	28,544百万円
株式等償却	14,765百万円
特定債務者支援引当金繰入額	13,271百万円
債権売却損失引当金繰入額	10,610百万円
株式等売却損	7,807百万円

 を含んであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 平成11年9月30日現在
- | | |
|------------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 747,663百万円 |
| 日本銀行以外の金融機関への預け金 | 255,754百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 491,908百万円 |

単体主要計数の推移

主な経営指標と収益状況

(単位：百万円)

	平成9年9月期	平成10年9月期	平成11年9月期	平成11年3月期																								
経常収益	592,761	462,162	393,555	898,885																								
業務純益	72,438	69,118	82,211	83,883																								
経常利益	15,829	13,692	35,753	407,500																								
中間(当期)純利益	11,217	11,806	18,314	220,014																								
貸出金残高	21,745,619	21,445,434	20,599,002	20,843,509																								
預金残高	21,694,174	20,065,189	20,412,891	19,916,609																								
有価証券残高	3,931,741	3,923,591	3,846,870	3,950,894																								
資本金	332,845	332,845	605,287	605,287																								
純資産額	957,340	759,504	1,383,700	1,372,448																								
総資産額	30,411,032	29,416,125	28,217,296	28,637,379																								
1株当たり純資産額 (円)	369.05	283.89	346.29	341.77																								
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3.50</td> </tr> <tr> <td>第1回優先株式</td> <td>5.00</td> </tr> </table>	普通株式	3.50	第1回優先株式	5.00	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3.50</td> </tr> <tr> <td>第1回優先株式</td> <td>5.00</td> </tr> </table>	普通株式	3.50	第1回優先株式	5.00	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>第1回優先株式</td> <td>5.00</td> </tr> <tr> <td>第1回第2種優先株式</td> <td>7.19</td> </tr> <tr> <td>第2回第2種優先株式</td> <td>9.25</td> </tr> </table>	普通株式	3.00	第1回優先株式	5.00	第1回第2種優先株式	7.19	第2回第2種優先株式	9.25	<table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>6.00</td> </tr> <tr> <td>第1回優先株式</td> <td>10.00</td> </tr> <tr> <td>第1回第2種優先株式</td> <td>0.04</td> </tr> <tr> <td>第2回第2種優先株式</td> <td>0.06</td> </tr> </table>	普通株式	6.00	第1回優先株式	10.00	第1回第2種優先株式	0.04	第2回第2種優先株式	0.06
普通株式	3.50																											
第1回優先株式	5.00																											
普通株式	3.50																											
第1回優先株式	5.00																											
普通株式	3.00																											
第1回優先株式	5.00																											
第1回第2種優先株式	7.19																											
第2回第2種優先株式	9.25																											
普通株式	6.00																											
第1回優先株式	10.00																											
第1回第2種優先株式	0.04																											
第2回第2種優先株式	0.06																											
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.72	4.97	5.63	91.91																								
配当性向 (%)	74.13	70.35	53.36																									
従業員数 (人)	13,179	13,196	11,053	12,594																								
単体自己資本比率(国際統一基準) (%)			12.05	12.01																								

利益総括表

(単位：百万円)

	10年9月期	11年9月期	前期比増減	増減率	11年3月期
資金利益	179,038	189,111	10,072	5.6	355,684
役務取引等利益	16,514	15,592	921	5.5	31,044
特定取引利益	369	1,130	760	205.9	1,751
その他業務利益	17,202	836	18,039	104.8	21,152
業務粗利益	213,125	204,997	8,127	3.8	409,632
経費(除く臨時経費)()	126,179	125,286	892	0.7	252,539
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	86,946	79,711	7,235	8.3	157,093
一般貸倒引当金繰入額()	17,827	2,500	20,327	114.0	73,210
業務純益	69,118	82,211	13,092	18.9	83,883
臨時損益	55,426	46,457	8,969	16.1	491,383
経常利益(は経常損失)	13,692	35,753	22,061	161.1	407,500
特別損益	423	3,544	3,120	735.9	32,514
法人税、住民税及び事業税()	1,461	407	1,053	72.0	2,427
法人税等調整額()		13,486	13,486		157,399
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	11,806	18,314	6,508	55.1	220,014

平成11年9月期の収益状況は、経常収益の減少686億円を上回る経常費用の減少906億円が寄与した結果、前年同期比220億円増加の357億円の経常利益となりました。また、動産不動産処分損益、および法人税等調整額などを加減した後の中間純利益は、前年同期比65億円増加して、183億円となりました。

業務純益

業務粗利益については、市場金利の低下にともなう預貸金利鞘の拡大等により、円貨資金利益が大幅に改善いたしました。国内業務部門での債券関係損益の悪化、国際業務部門での資産の圧縮にともなう資金利益の減少により、前年同期比81億円(3.8%)の減少となりました。また経費については、全行的な効率化の推進により前年同期比約9億円(0.7%)の減少、一般貸倒引当金については、10年度に大幅な予防的引当の拡充を行ったこともあり、前年同期比203億円の減少となりました。その結果、平成11年9月期の業務純益は、822億円、前年同期比130億円(18.9%)の増加となりました。

部門別粗利益

(単位：億円)

	国内業務部門					国際業務部門				
	10年9月期	11年9月期	前期比増減	増減率	11年3月期	10年9月期	11年9月期	前期比増減	増減率	11年3月期
資金利益	1,679	1,807	127	7.5%	3,360	110	83	26	24.0%	196
役務取引等利益	151	146	5	3.7%	285	13	9	3	26.5%	24
特定取引利益	3	9	5	149.0%	15	0	1	2	4,091.6%	2
その他業務利益	115	44	159	138.2%	101	56	35	20	36.6%	109
業務粗利益	1,950	1,918	32	1.6%	3,763	180	131	48	27.0%	332

資金利益

全行の資金利益は、前年同期比100億円(5.6%)増加して1,891億円となりました。

このうち、国内業務部門における資金利益は、前年同期比127億円(7.5%)増加して1,807億円となりました。これは、市場金利の低下にともない、資金運用・調達ともに利回りが低下しましたが、資金量面で、特に、高収益資産である住宅ローンを柱とした貸出金が大幅な増加となったこと、また、これに対応して、安定した調達手段としての預金が増加したことによります。

まず、資金運用勘定では、平均残高は、住宅ローンを中心に貸出金が大幅に増加した一方、円資金の国際業務部門への運用が減少し、資金運用勘定全体では2.4%の増加となりました。利回りについては、貸出金で0.11%低下したことなどを主因に、全体で0.12%低下しました。この結果、資金運用収益としては、83億円(3.4%)の減少となりました。

一方、資金調達勘定については、平均残高は、預金や譲渡性預金が増加して全体では3.0%の増加となりました。利回りでは、調達の大宗を占める預金が0.16%低下したため、全体でも0.20%低下しました。これらにより、資金調達費用は210億円(27.3%)と、資金運用収益を大幅に上回って減少しました。

以上の結果、預貸金利回り差は0.05%、資金運用調達利回り差は0.08%の改善を示しており、資金利鞘の改善が進む一方、良質な資産の増加なども相まって利益は大幅に増加しております。なお、経費を加味した後の総資金利鞘は、前期比0.11%改善して0.53%となりました。

資金利益(国内業務部門)

(単位：億円)

	平均残高		損益		利回り	
	10年9月期	11年9月期	10年9月期	11年9月期	10年9月期	11年9月期
資金運用勘定	224,879	230,327	2,449	2,365	2.17%	2.04%
うち貸出金	178,719	183,022	2,050	1,990	2.28%	2.16%
有価証券	35,927	38,637	316	288	1.75%	1.48%
円資金の国際業務部門への運用	7,978	5,120	23	7	0.57%	0.29%
資金調達勘定	218,255	224,950	769	558	0.70%	0.49%
うち預金	172,356	184,919	345	220	0.40%	0.23%
譲渡性預金	16,479	18,303	55	10	0.67%	0.11%
外部負債	28,279	19,986	169	107	1.19%	1.06%
資金利益			1,679	1,807		
預貸金利回り差	(= 貸出金利回り - 預金利回り)				1.88%	1.93%
運用調達利回り差	(= 資金運用利回り - 資金調達利回り)				1.46%	1.55%
総資金利鞘	(= 資金運用利回り - 資金調達原価)				0.42%	0.53%

資金利鞘などの推移（国内業務部門）

（単位：％）

	9年9月期	10年9月期	11年9月期	11年3月期
貸出金利回り	2.38%	2.28%	2.17%	2.25%
預金利回り	0.49%	0.40%	0.23%	0.38%
預貸金利回り差	1.89%	1.88%	1.93%	1.87%
資金運用利回り	2.26%	2.17%	2.04%	2.11%
資金調達利回り	0.78%	0.70%	0.49%	0.66%
資金運用調達利回り差	1.47%	1.46%	1.55%	1.45%
総資金利鞘	0.35%	0.42%	0.53%	0.41%

（注）外部負債＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

国際業務部門の資金利益は、前年同期比26億円（24.0％）減少して83億円となりました。これは、ポートフォリオの再構築を通じた資産効率の向上の観点から、海外を中心とした資産取引の圧縮にともない、運用・調達の資金量が大幅に減少したことによるものです。なお、国際業務部門の総資金利鞘は、前年同期比0.03％縮小しました。

資金利益（国際業務部門）

（単位：億円）

	平均残高		損益		利回り	
	10年9月期	11年9月期	10年9月期	11年9月期	10年9月期	11年9月期
資金運用勘定	44,149	28,540	930	580	4.20%	4.05%
うち貸出金	33,767	23,327	528	277	3.12%	2.37%
有価証券	1,981	1,505	34	15	3.44%	2.11%
預け金	6,713	2,664	152	50	4.53%	3.79%
資金調達勘定	44,191	29,012	819	496	3.69%	3.41%
うち預金	31,024	19,762	508	159	3.26%	1.61%
譲渡性預金	496	213	16	5	6.54%	5.59%
外部負債	4,650	3,872	84	55	3.63%	2.86%
円資金の国内業務部門からの調達	7,978	5,120	23	7	0.57%	0.29%
資金利益			110	83		
運用調達利回り差（＝資金運用利回り－資金調達利回り）					0.50%	0.64%
総資金利鞘（＝資金運用利回り－資金調達原価）					0.00%	0.03%

（注）外部負債＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

役務取引等利益

役務取引等利益

（単位：億円）

	国内業務部門			国際業務部門		
	10年9月期	11年9月期	11年3月期	10年9月期	11年9月期	11年3月期
為替手数料	93	92	187	10	9	20
その他手数料等	58	53	98	2	0	4
役務取引等利益	151	146	285	13	9	24

役務取引等利益は、前年同期比9億円（5.5％）減少し、155億円になりました。

このうち、国内業務部門では、貸出関係支払手数料の増加などにより前年同期比約6億円減少し、また、国際業務部門では、前年同期比3億円減少しました。

特定取引利益

特定取引利益

（単位：億円）

	国内業務部門			国際業務部門		
	10年9月期	11年9月期	11年3月期	10年9月期	11年9月期	11年3月期
商品有価証券利益	1	3	1	0	0	0
金融派生商品利益	0	2	1	0	1	2
その他の特定取引利益	2	3	12	-	0	-
特定取引利益	3	9	15	0	1	2

トレーディングに係る特定取引利益については、前年同期比7億円（205.9％）増加して、11億円となりました。

このうち、国内業務部門は6億円の利益、国際業務部門は1億円の利益となりました。

その他業務利益

その他業務利益

(単位：億円)

	国内業務部門			国際業務部門		
	10年9月期	11年9月期	11年3月期	10年9月期	11年9月期	11年3月期
国債等債券関係損益	115	44	102	17	13	29
外国為替売買益	-	-	-	38	21	80
その他業務利益	115	44	101	56	35	109

その他の業務利益は、前年同期比180億円(104.8%)減少して8億円の損失となりました。

このうち、国債等債券関係損益は、売却損益を中心に、前年同期比163億円減少して30億円の損失となりました。

債券関係損益など(全行)

(単位：億円)

	10年9月期	11年9月期	11年3月期
国債等債券関係損益	133	30	131
（うち売却損益）	113	37	97
（うち償還損益）	21	6	37
（うち償却）	2	-	2
債券(国債・地方債・社債)利回り	2.84%	2.10%	2.66%
債券含み損益	758	193	273

投資債券の運用につきましては、今後のダウンサイドリスクの高まりを意識いたしまして、流動性や短期化を重視したものとなっております。またゼロ金利政策の年度内継続を想定し、短期証券の取扱を含め、安定的なインカムゲインが得られる構造を構築しております。一方、長期債についても局面に応じ、所有期間利回り向上によるパフォーマンスの改善につとめております。なお、債券ポートフォリオの利回りは2.10%、含み益は193億円となっております。

経費

経費

(単位：億円)

	10年9月期	11年9月期	前期比増減	増減率	11年3月期
人件費	572	549	22	4.0%	1,127
物件費	612	627	14	2.4%	1,243
うち減価償却費	92	105	12	13.1%	191
土地建物機械賃借料	119	123	3	3.3%	240
預金保険料	68	69	1	2.6%	136
その他	332	329	3	0.9%	674
税金	76	75	0	1.0%	154
経費	1,261	1,252	8	0.7%	2,525
業務粗利益に対する比率	59.2%	61.1%	1.9%		61.6%

経費全体では、システム関連投資の強化を図る一方で、人員削減等の経営効率化に注力した結果、前年同期比8億円の削減となりました。人件費については人員の削減、福利厚生制度の見直しなどにより、前年同期比22億円の大幅な減少となりました。

物件については、接待費、旅費、厚生費等、ほとんどすべての費用で削減を図りましたが、システム関連投資の増強による減価償却費等の増加等により、前年同期比14億円の増加となりました。税金につきましては、取引所税の廃止等により前年同期比約1億円の減少となりました。

臨時損益

(単位：億円)

	10年9月期	11年9月期	前期比増減	増減率	11年3月期
株式等売却益	741	514	227	30.6%	1,345
株式等売却損()	61	78	16	26.7%	180
株式等償却()	249	160	89	35.7%	118
株式等関係損益	430	275	154	35.9%	1,045
不良債権処理額()	913	607	305	33.4%	5,788
その他臨時損益	71	133	61	85.5%	171
臨時損益	554	464	89	16.1%	4,913

臨時損益につきましては、損失額が前年同期比89億円減少して464億円の損失となりました。まず株式等関係損益につきましては、株式売却益227億円の減少と償却損89億円の減少を主因として前年同期比154億円減少の275億円となりました。株式売却損が拡大いたしましたのは、時価会計導入を睨み、株式資産圧縮の観点から売却を促進いたしました結果であります。なお、株式簿価の増減は、11年3月末比約1,300億円の減少となっており、そのうち11年9月期中の株式売却簿価は1,193億円となっております。次に不良債権処理額については、607億円で11年3月期における資産の健全化に向けた抜本処理の実施により、前年同期比305億円の減少となっております。また、一般貸倒引当金についても、11月3月期に大幅な予防的引当を行った結果、前年同期比203億円の減少となり、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額合計では、509億円の減少となりました。

資産・負債・資本

資産・負債・資本

(単位: 億円)

	9年9月期 (平成9年9月30日現在)	10年9月期 (平成10年9月30日現在)	11年9月期 (平成11年9月30日現在)	前期比増減	増減率	11年3月期 (平成11年3月31日現在)
現金預け金	21,113	9,805	7,382	2,422	24.7%	8,151
コールローン	1,670	1,241	1,656	415	33.4%	1,047
買入手形	-	500	-	500	100.0%	-
特定取引資産	350	1,478	3,561	2,083	140.9%	2,830
金銭の信託	2,243	2,196	830	1,366	62.2%	830
有価証券	39,317	39,235	38,468	767	1.9%	39,508
貸出金	217,456	214,454	205,990	8,464	3.9%	208,435
外国為替	1,615	1,458	700	757	51.9%	1,099
その他資産	3,545	4,265	2,811	1,453	34.0%	2,717
動産不動産	2,394	5,081	4,631	450	8.8%	4,654
繰延税金資産	-	-	3,189	3,189	-	3,341
支払承諾見返	14,405	14,443	12,950	1,493	10.3%	13,755
資産の部合計	304,110	294,161	282,172	11,988	4.0%	286,373
預金	216,941	200,651	204,128	3,477	1.7%	199,166
譲渡性預金	16,851	11,098	14,411	3,313	29.8%	14,193
コールマネー	26,792	28,541	13,010	15,530	54.4%	23,530
売渡手形	1,032	400	-	400	100.0%	-
コマーシャル・ペーパー	-	600	2,400	1,800	300.0%	700
特定取引負債	221	414	303	111	26.8%	343
借入金	9,575	10,447	11,393	945	9.0%	11,412
外国為替	62	57	52	4	8.2%	60
転換社債	31	31	31	-	-	31
その他負債	3,667	10,236	3,727	6,508	63.5%	3,294
貸倒引当金	4,340	6,286	3,837	2,448	38.9%	4,131
退職給与引当金	240	245	249	4	1.6%	244
債権売却損失引当金	247	478	735	257	53.7%	777
特定債務者支援引当金	-	-	132	132	-	-
投資等損失引当金	-	-	42	42	-	60
特別法上の引当金	127	0	0	0	17.7%	0
再評価に係る繰延税金負債	-	-	928	928	-	946
支払承諾	14,405	14,443	12,950	1,493	10.3%	13,755
再評価差額金	-	2,633	-	2,633	100.0%	-
負債の部合計	294,536	286,566	268,335	18,230	6.3%	272,649
資本金	3,328	3,328	6,052	2,724	81.8%	6,052
法定準備金	2,999	3,028	5,784	2,755	90.9%	5,769
再評価差額金	-	-	1,289	1,289	-	1,314
剰余金	3,245	1,237	710	527	42.6%	586
資本の部合計	9,573	7,595	13,837	6,241	82.1%	13,724

個人・中小企業向け貸出金

(単位：億円)

	10年9月期	11年9月期	11年3月期
個人・中小企業向け貸出金	137,071	140,637	137,479
国内店貸出金に占める比率	74.7%	74.8%	74.8%

(注)国内店貸出金は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

(単位：億円)

	10年9月期	11年9月期	11年3月期
消費者ローン	54,286	59,116	57,196
うち住宅ローン	51,158	56,303	54,260
うち自己居住用	34,740	39,826	37,831

預金の内訳(国内業務部門)

(単位：億円)

	10年9月期	11年9月期	11年3月期
流動性預金	58,334	71,516	64,104
定期性預金	112,921	114,998	112,863
その他の預金	2,464	2,460	3,704
預金	173,720	188,975	180,672

有価証券含み損益

有価証券含み損益

(単位：億円)

	10年9月期	11年9月期	前年同期比	11年3月期
債券	758	193	564	273
株式	2,458	4,129	6,588	833
(うち上場株式)	(2,438)	(3,855)	6,293	707
その他	120	89	31	91
有価証券	1,579	4,412	5,991	1,198
(うち上場有価証券)	1,806	3,954	5,761	818
(うち非上場有価証券)	227	458	230	379

コーポレートデータ

(平成11年9月30日現在)

本店

〒100-8106 東京都千代田区大手町1-1-2
TEL. 03(3287)2111(代)
http://www.asahibank.co.jp

ネットワーク

国内ネットワーク	953
支店	331
出張所・特別出張所	33
代理店	2
店舗外現金自動設備	587
個人資産相談センター	17
住宅ローンセンター	76
海外ネットワーク	31
海外支店	12
駐在員事務所	9
出張所	1
現地法人	9

資本金

6,052億87百万円

発行済株式の内容

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	2,815,297,204株
記名式無額面株式	第1回優先株式	4,399,000株
	第1回第2種優先株式	240,000,000株
	第2回第2種優先株式	80,000,000株
発行済株式総数		3,139,696,204株

上場証券取引所

普通株式

東京証券取引所(市場第一部)
大阪証券取引所(市場第一部)
ロンドン証券取引所
スイス証券取引所

第1回優先株式、第1回第2種優先株式および第2回第2種優先株式
当株式は証券取引所に上場されておりません。また店頭売買有価証券として証券業協会に登録もされておりません。

大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険相互会社	115,783	4.11
千代田生命保険相互会社	85,991	3.05
安田生命保険相互会社	79,039	2.80
朝日生命保険相互会社	59,489	2.11
日本生命保険相互会社	50,605	1.79
三洋電機株式会社	43,569	1.54
住友信託銀行株式会社(信託口)	39,891	1.41
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ		
ロンドン(常任代理人 株式会社富士銀行)	39,329	1.39
松下電器産業株式会社	38,545	1.36
株式会社東海銀行	35,293	1.25
第百生命保険相互会社	33,773	1.19
ステート ストリート バンク アンドトラスト		
カンパニー(常任代理人 株式会社富士銀行)	29,893	1.06
日本火災海上保険株式会社	27,437	0.97
大東京火災海上保険株式会社	26,836	0.95
日動火災海上保険株式会社	25,800	0.91
鹿島建設株式会社	25,247	0.89
日新火災海上保険株式会社	24,273	0.86
エーザイ株式会社	24,230	0.86
三菱信託銀行株式会社(信託口)	22,290	0.79
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	20,545	0.72
合計	847,866	30.11

(注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

住友信託銀行株式会社(信託口)	39,891千株
三菱信託銀行株式会社(信託口)	22,290千株
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	20,545千株

従業員数

12,642(在籍人員ベース)
11,053(就業人員ベース)